

関門海峡におけるポートマネジメントと港湾観光の施策 (関門海峡港湾観光連絡協議会)

実施地域
福岡県北九州市、山口県下関市

事業概要
関門海峡という共通の財産を持つ下関市と北九州市は、本州と九州の接点、大陸への玄関口として古くから一体的な都市圏・経済圏を形成しているところ、行政区分や海をまたぐ地理的な課題等により、これまで関門海峡エリアでの観光客に対する統一的な調査やデータ連携ができておらず、明確な誘客戦略の立案および域内周遊施策の実施に取り組めていなかった。
そこで、本事業では、地域内外の交通・観光・宿泊等の事業者と連携し、観光客の動態を把握するための人流センサーを設置するとともに、周遊促進・消費促進を行うための観光客向けプラットフォームを提供し、2地域の観光実態を集約したデータ基盤の構築とエリア一体でのマーケティングの実現を目指す。

事業目標と成果

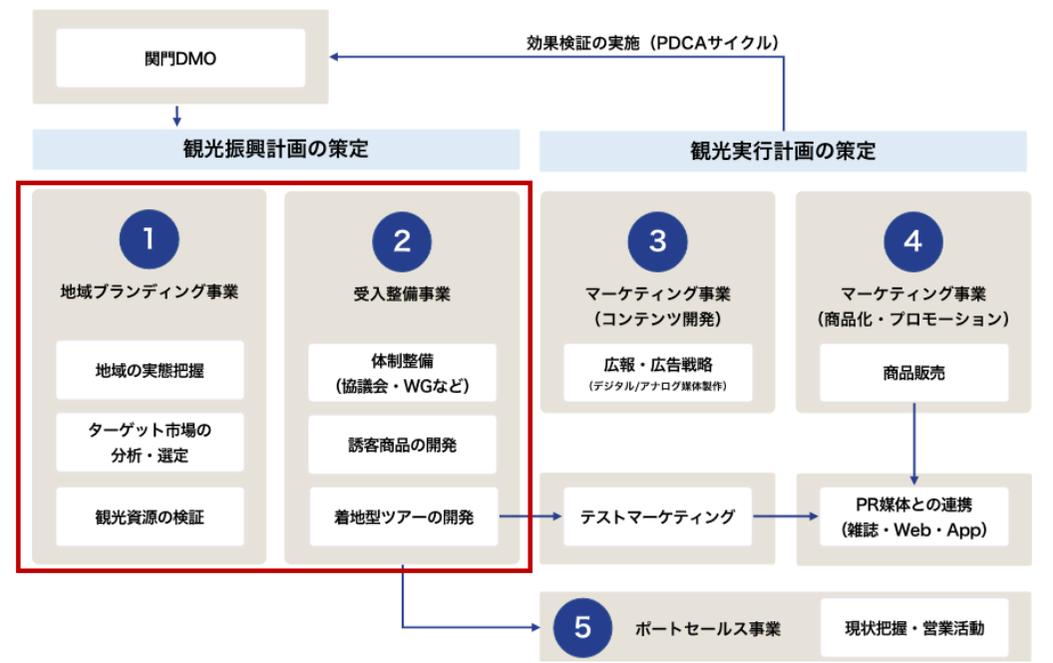
KPI	目標	実績
データ収集数	10,000人	新大阪経由：210,000人 福岡空港経由：160,000人 北九州空港経由：57,000人
データプラットフォームでの観光体験の販売	500人	3人

事業の成果

- ▶ **地域内事業者の連携により、地域内でのデータ分析とマーケティングの意識醸成**
関門海峡エリアにおいてデジタルデータを用いた観光施策は初めての取組であったため、地域事業者に説明をする際には技術理解ではなく、目的（周遊促進）の理解を優先に説明を行った。その結果、55か所の施設・事業者と本事業への協力体制を構築することができた。DX推進の1stステップとなる地域内の合意形成が図れたと考える。
- ▶ **関門海峡における観光客の実態把握による周遊促進の重要性の再認識**
本事業を通じて、多くの観光客のデータを取得したところ、関門海峡を往来している多くの観光客が、関門海峡の往来のみの行動に留まっており、市内への周遊はほぼ見られないという現状が明らかになった。
これにより、地域内における周遊施策の重要性と、周遊を促すために本事業で構築した観光プラットフォームの必要性について、地域内で改めて再認識することに繋がった。

実施体制
地方公共団体等：福岡県北九州市、山口県下関市
観光等事業者：（一社）海峡都市関門DMO、（株）ナビタイムジャパン、（株）JR西日本コミュニケーションズ

実証内容(概要図)



今後目指す姿
人流分析を活用した周遊促進の施策に取り組むことによる観光消費拡大

- ▶ **近隣観光地域とのデータ連携による広域の周遊促進と運用負荷軽減**
近隣観光地域とデータ連携し、共通プラットフォームとして活用することで、広域でのデータの収集、分析とマーケティングを行い、広域での周遊促進を図る。また、事業自走化のため他地域と連携してプラットフォームを運営することによりランニングコストの運用負荷削減を目指す。
- ▶ **地域内周遊パスの企画・造成による周遊・消費の拡大**
観光プラットフォームの構築により、統一的な体験情報の発信および施設チケットの販売が可能となった。今後は人流解析データを活用して地域内周遊パスを企画・造成し、地域内での周遊と消費を促進し、観光消費拡大を目指す。